

経理担当者が悩みがちな 消費税の 仕入税額控除 20ケース

税理士 森田 修 著

■B5判56頁(本文2色刷)

本冊子は…複雑な仕入税額控除の計算や取扱いを簡潔に解説し、実務を行う上で判断に迷いやすい項目を20の事例を用いて解説しています。

**消費税を扱う上で肝となる仕入税額控除を
経理担当者の目線からコンパクトに解説！**



<内容見本縮小>

※本冊子の内容は、2026年7月1日現在の法令等に依っています。



目次

I 図解で整理 仕入税額控除制度の概要

- ①仕入税額控除の趣旨／②仕入税額控除の対象となるもの
- ③仕入控除税額の計算方法
- ④仕入税額控除の適用を受けるための要件／⑤仕入控除税額の調整
- ⑥高額特定資産等を取得した場合に制限される事項
- ⑦簡易課税制度と2割特例
- ⑧免税事業者等からの仕入にに係る経過措置

コラム 消費税ゼロ税率・非課税・輸出免税・不課税取引と仕入税額控除

II 勘定科目からみた仕入税額控除の可否

III 事例で理解 経理担当者が悩みがちなケース20

- ①所得税法上の非課税限度額を超える出張旅費等の取扱い
- ②所得税法上の非課税限度額を超える通勤手当の取扱い
- ③建物等の賃貸借契約の解除に伴い支払う立退料の取扱い
- ④社員食堂での代金を会社が一部負担している場合の取扱い
- ⑤車両を購入する際に下取りがある場合の課税仕入れの金額
- ⑥未經過固定資産税等がある場合の課税仕入れの金額
- ⑦ゴルフ場の利用料金にゴルフ場利用税が含まれている場合
- ⑧減価償却資産を取得した場合の仕入税額控除
- ⑨所有権移転外ファイナンス・リース取引について賃借人が賃貸借処理した場合
- ⑩金銭債権を譲渡した場合の課税売上割合の計算
- ⑪たまたま土地の譲渡があった場合の課税売上割合に準ずる割合
- ⑫自社ビルを建設するための課税仕入れの用途区分
- ⑬不課税収入を得るために要した費用の仕入税額控除
- ⑭居住用賃貸建物に該当する社宅や従業員寮を取得する場合の仕入税額控除
- ⑮居住用賃貸建物の一部を店舗用として貸し付けるために取得した場合
- ⑯インターネットを介して外国法人から提供される「事業者」向けサービス
- ⑰インターネットを介して外国法人から提供される「消費者」向けサービス
- ⑱令和8年10月1日前後の免税事業者等からの仕入れの取扱い
- ⑲免税事業者等に支払う令和8年10月1日をまたぐ短期前払費用の取扱い
- ⑳2割特例から簡易課税制度への移行手続